

基礎自治体における将来の行政サービスコストの検討状況に関するアンケート調査集計

Results of a Questionnaire on Estimation of Future Municipal Public Service Costs

阪田知彦*・石井儀光**・木内望*

Tomohiko SAKATA*, Norimitsu ISHII** and Nozomu KIUCHI*

This is a report of the result of a questionnaire in 2009 March, to Japanese municipal governments, asking the situation of estimation of future municipal public service costs. Reduction of these costs by intensification of urban structure is considered important under our population decrease situation. The result reveals, not only whether they made any estimation, but whether in their estimation projected influence of service demand structure reflecting population and family composition change, or of transitions or transformation of urban structure.

Keywords: Public Service Cost, Municipalities, Questionnaire
 行政サービスコスト, 基礎自治体, アンケート調査

1. はじめに

1.1 目的と背景

本報告は、基礎自治体での将来の行政サービスコストの検討状況について、2009年3月に実施したアンケート調査の単純集計結果である。

近年、地方公共団体の財政難についてクローズアップされることが多い。中でも、外縁化が過度に進展した市街地を抱える団体や、「平成の大合併」で行政領域が拡大した団体では、これらの市街地における都市経営コストや各種の行政サービスに要するコストに関して、従来の右肩上がりの成長を前提とした都市経営からの方向転換を余儀なくされている場合が少なくない。

このような経済・社会状況の急激な変化において、地方公共団体にとって、既存の行政サービスの効率化をどのように図り、今後の人口減少社会に対応してどのように都市経営戦略を再構築するかは、極めて重要な課題である。これらは、単なる財政的側面だけでなく、都市構造とも密接に関わる問題である。特に「コンパクトシティ」などに象徴される都市構造の再編に関する議論では、より戦略的で費用対効果が高く、同時に住民満足度も高い行政サービスのあり方などがテーマとなることが多い。例えば、基礎自治体では青森市や富山市での事例^①が、都道府県では茨城県での事例^②がある。また、国レベルでは2009年6月の社会資本整備審議会都市計画部会都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会からの報告^③でも、同様の議論が見られる。

先行研究や調査を概観すると、現状の行政サービスに関する検討や、将来の都市構造に関するシミュレーションなどについては様々な既往研究や調査^{④⑤}が見られるが、地方公共団体において将来の行政サービスコストに関する検討がどの程度実施されているかについての状況把握等の報告は管見では見られない。

こうした背景より国土技術政策総合研究所では、基礎自治体での将来の都市・地域の社会経済変化に対応した行政サービスコストに関しての検討状況の把握を目的としたアンケート調査を企画し、全基礎自治体を対象として実施した。

以降、本稿では、調査の観点を整理した後、調査概要、単純

集計結果について述べる。

1.2 調査の観点の整理

前述した目的・背景に対し、ここでは本調査における観点を整理する。

●「将来変化」について

本調査では、単なる将来の行政サービスコストに関する検討の有無だけでなく、都市構造との関係を把握することを目的として、その自治体における将来にわたる地域内の人口や世帯などの変化に伴う行政サービスに対する需要構造の変化(以下、これを「将来変化」と呼ぶことにした)まで考慮した行政サービスコストの検討を行ったか否かを含めて調査設計を行った。

この点を整理すると、図1ようになる。将来の需要構造の変化(具体的には地区別人口や地区別世帯数など)を含めた行政サービスコストの検討を出発点とし、「将来変化」を考慮していない場合はトレンドによる検討を行ったか否かを聞いた。両方に当てはまらない将来の行政サービスコストの検討を実施していない場合を含め、3つの観点が存在する。

「将来変化」
 ・地区レベルでの行政サービスに対する需要の空間的变化
 ・将来の地域における人口・世帯構造の変化

		「将来変化」の考慮	
		考慮している	考慮していない
将来の行政サービスコストの検討	検討している	① 「将来変化」を考慮した検討	② トレンドを考慮した検討
	検討していない	③ 検討していない	

図1 「将来変化」の考慮と検討状況の区分

●対象とする行政サービス

さらに上記の3つの観点を、行政サービスの種類ごとに設問することにした。対象とした行政サービスは、表1の通りである。

行政サービスを大きく、「建物・施設の維持管理」、「インフラ系サービスの維持管理」、「ソフトサービスの管理・運営」の3

* 正会員 国土交通省国土技術政策総合研究所(National Institute for Land and Infrastructure Management, MLIT)

**正会員 独立行政法人建築研究所(Building Research Institute)

つに分け、それぞれの行政サービス項目を13個提示した^②。

表1 対象とする行政サービス

大項目	サービス項目	回答における留意点
建物・施設の維持管理コスト	官公庁施設	
	学校	※新規建設費のみの検討は対象外
	公営住宅	
インフラ系サービスの維持管理コスト	道路	
	橋梁	※一部事務組合等における検討も対象
	上下水道	※新規建設費のみの検討は対象外
ソフトサービスの管理運営コスト	福祉	
	教育	
	塵芥収集	※一部事務組合等における検討も対象
	除排雪	※新規建設費のみの検討は対象外
	消防・救急	
公共交通(バス等)		
その他の維持管理コスト		

●調査項目

以上2つの観点を踏まえ、本調査では、以下の事項について質問した。このうち本報告では、問番号に※印を付した事項についての単純集計を示す。

問1. 団体名・部署・回答者などについて

※問2. 将来の行政サービスコストについての試算等の検討状況

- ・行政サービスの実施状況
- ・将来の行政サービスコストについての試算等の状況
- ・試算等の実施(または実施していない)理由など

※問3. 検討の結果の公表状況。

- 問4. 検討事例についての報告書の提供について
- 問5. 自由記述欄

2. 調査概要

調査は、国土技術政策総合研究所都市研究部が実施主体となり、2009年3月4日を調査基準日として、全基礎自治体(1804団体)の企画担当課に対して実施した。

調査方法は、依頼状・調査票(図2)・回答方法についての説明文、調査に関するQ&Aを郵送配付し、Web上に設けた回答ページ、電子メール(回答ファイルの添付)、Faxのいずれかの方法による回答を依頼した。

回答締切は、2009年3月16日とし、3月18日に再依頼、5月13日に再々依頼を実施した。最終的には6月16日までの回答をもって調査を終了した。

配付・回収数などを表2に示す。

表2 配付・回収状況

	配付数		回収数		回収率		未回答数	
	都計有	都計有	都計有	都計有	都計有	都計有	都計有	都計有
政令市	17	17	14	14	82.4%	82.4%	3	3
市	766	760	673	668	87.9%	87.9%	93	92
区	23	23	22	22	95.7%	95.7%	1	1
町	805	581	607	437	75.4%	75.2%	198	144
村	193	41	137	30	71.0%	73.2%	56	11
全体	1,804	1,422	1,453	1,171	80.5%	82.3%	351	251

※「都計有」は2007年3月末時点(調査時点で最新の公表数値)で都市計画区域を有する団体を指す。これを調査基準日での合併状況を考慮して再編している。

別紙2 地方自治体における将来の行政サービスコストの検討状況に関する調査
 平成21年3月 調査実施主体: 国土交通省国土技術政策総合研究所都市研究部

調査の趣旨
 本調査は、人口減少や少子高齢化、市街地の拡大といった将来の変化に伴い、増加が予想される行政サービスコストについて、地方自治体において具体的にどのような将来予測や検討を行っているか、実態を把握するために実施するものです。
 業務多忙の折、誠に恐縮ですが、趣旨を御理解の上ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ご回答頂く前にお願いします
 □質問における「将来変化」とは、行政サービスを受ける住民の人口や年齢構成の変化(人口減少、少子高齢化等)、または市街地の空間的広がりの変化(住宅地の郊外化の進展や都心居住の増加等)の事を指すこととします。
 □調査の対象とする行政サービスとは、道路や上下水道等のインフラサービスや福祉、教育といったソフトサービス等、住民に対して直接的にサービスしているものを対象としています。

回答方法は (ア) インターネットサイト上での回答(出来るだけこの方法でご回答ください)
 (イ) 電子ファイルに回答を記入して電子メールにて返信
 (ウ) FAXによる回答
 の中からご都合のよい方法でご回答下さい。詳しくは、別紙1「回答方法について」をごらん下さい。

ここから質問になります(別紙1「回答に関する説明」も併せてご覧下さい)

問1. 貴団体の、団体名・部署・回答者などについてお答え下さい。

問2. 過去10年間(平成11年度以降)に、将来の行政サービスコストについて何らかの試算等の検討を行ったことがあるかどうかお尋ねします。検討対象の項目別に、以下の分類をお答え下さい。
 ※建設費等、直接的に住民に対してサービスしないコストに関する検討は本調査の対象ではありません。

2-1 ①-④の状況を選択して下さい
 回答方法: 検討対象のサービスごとに、①-④の当てはまる箇所を○して下さい
 ① 「将来変化」について考慮した検討を実施
 ② 「将来変化」は考慮せず、過去の年度別実績値等に基づくトレンド予測を実施
 ③ 全くない

2-2 状況・理由をお聞かせ下さい(複数回答可)
 回答方法: 2-1と対応する以下の2-2-①から④について回答して下さい
 2-2-① 「将来変化」についてどのようなことを考慮しましたか?
 2-2-② 過去の年度別実績値等に基づくトレンド予測はしているが、「将来変化」を考慮した検討をしていない理由について
 2-2-③ 全く検討していない理由について

問3. 上記検討の結果を住民に公表していますか?該当する項目を選択して下さい。
 [2-1-①または②を選択した方のみご回答下さい]

問4. 上記の検討事例について、報告書を所務(国土技術政策総合研究所)に提供して頂くことは可能ですか? [2-1-①または②を選択した方のみご回答下さい]
 (報告書という名称でなくとも、将来の検討値等の算出方法が記載されているものであれば、委員会の資料等についてもご回答下さい) ※複数の報告書がある場合には、自由記述欄に追加記載下さい。

問5. 自由記述欄
 上記回答に関する補足事項や御意見、その他関連する取り組み等がありましたら、この欄にご記入下さい。

ご協力ありがとうございました。回答は、平成21年3月16日(月)までにお願いたします。

問1 都道府県名 _____ 市区町村名 _____
 部署名 _____ 担当部署名 _____
 電話番号 _____ FAX番号 _____
 電子メールアドレス _____

問2. 将来の行政サービスコストについて・・・
 2-1. 以下のサービスに関する検討状況について、下記①～④から当てはまる項目に○をして下さい。
 サービスの種類と実施状況 ① 「将来変化」を考慮した検討 ② 過去の年度別実績値等に基づくトレンド予測 ③ 全くない(④とも無し)

(部事務)	サービス	実施されているサービスには○を1に記入	検討	①	②	③	④
建物・施設の維持管理コスト	官公庁施設						
	学校						
	公営住宅						
インフラ系サービスの維持管理コスト	道路						
	橋梁						
	上下水道						
	下水道						
ソフトサービスの管理運営コスト	福祉						
	教育						
	塵芥収集						
	除排雪						
	消防・救急						
	公共交通(バス等)						
その他の維持管理コスト	()						

2-2. ①-④の状況・理由をお聞かせ下さい。
 この別に1つ以上○があれば、2-2-①-④
 この別に1つ以上○があれば、2-2-①-④
 この別に1つ以上○があれば、2-2-①-④

2-2-① (複数回答可)
 「将来変化」についてどのようなことを考慮しましたか?
 □人口や年齢構成の変化(少子高齢化等)
 □市街地の空間的変化(郊外化の進展等)
 □政策的な空間的変化(交通経路点面への誘導等)
 □施設等の老朽化によるコスト増大
 □その他 ()

2-2-② (複数回答可)
 「将来変化」を考慮していない理由は・・・
 □考慮する必要性が低い
 □予算・人員の制約
 □必要なデータ等の入手が困難
 □今後何らかの検討を実施する予定
 □その他 ()

2-2-③ (複数回答可)
 検討していない理由は・・・
 □検討の必要性が低い
 □試算方法等が分からない
 □必要なデータ等の入手が困難
 □今後何らかの検討を実施する予定
 □その他 ()

問3. 上記検討の結果を住民に公表していますか?該当する項目を選択して下さい。(複数回答可)
 □公表している(次の中から該当する項目を選択して下さい)(複数回答可)
 □ホームページ上で公表 □広報誌等で公表 □その他 ()
 □公表していない(理由について次の中から該当する項目を選択して下さい)(複数回答可)
 □検討途上のため □内部資料のため □特に理由はない □その他 ()

問4. 上記の検討事例について、報告書を提供して頂くことは可能ですか?
 □可能-報告書名 () 担当部署名 ()
 -提供の方法: □報告書の贈呈 □貸出し可能
 □ホームページ上で閲覧(ダウンロード)可能
 URL ()
 □その他 ()
 □不可能-一筆し支えなければ、当てはまる理由を選択して下さい(複数回答可)
 □検討途上のため □内部資料のため □その他 ()

問5. 自由記述欄(記回答に関する補足事項や御意見がありましたら、記入して下さい)

図2 調査票

3. 集計結果

ここでは、調査結果の単純集計を見ていくことにする。調査項目の流れと集計対象団体数(母数)の関係を図3に示す。



図3 調査項目の流れと集計対象団体数(母数)の関係

以下では、団体区分及び都市計画区域の有無の区分での集計結果を見ていく。

表3 実施(実施予定)の行政サービス項目数(団体区分ごとの母数に対する割合)

		行政サービス項目数(団体区分ごとの母数に対する割合: %)															
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
政令市	小計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	57.1	14.3	14.3	
	市	全体	3.7	1.0	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.7	2.7	8.9	17.8	21.2	29.9	12.5
	都計有	3.7	1.0	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.7	2.7	8.7	18.0	21.4	29.9	12.3	
市	都計無	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	40.0	
	区	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7	31.8	27.3	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	
	町	小計	6.6	0.5	1.0	0.3	0.2	1.2	0.3	1.2	2.8	2.3	6.1	14.5	16.1	29.5	17.5
町	都計有	5.7	0.7	1.1	0.2	0.2	1.1	0.0	0.9	3.2	2.3	6.4	16.5	15.6	28.1	17.8	
	都計無	8.8	0.0	0.6	0.6	0.0	1.2	1.2	1.8	1.8	2.4	5.3	9.4	17.6	32.9	16.5	
	村	小計	8.0	0.7	0.7	2.9	0.7	0.0	2.2	1.5	0.0	5.1	8.8	14.6	17.5	27.7	9.5
村	都計有	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	6.7	16.7	16.7	10.0	20.0	16.7	
	都計無	8.4	0.9	0.9	2.8	0.9	0.0	2.8	0.9	0.0	4.7	6.5	14.0	19.6	29.9	7.5	
	全体	小計	5.2	0.9	0.7	0.6	0.3	0.6	0.4	1.0	2.0	3.2	7.6	15.8	18.8	29.0	14.1
全体	都計有	4.4	1.0	0.7	0.3	0.3	0.5	0.1	0.9	2.2	3.2	7.9	16.9	19.0	28.4	14.3	
	都計無	8.5	0.4	0.7	1.4	0.4	0.7	1.8	1.4	1.1	3.2	6.4	11.0	18.1	31.6	13.5	

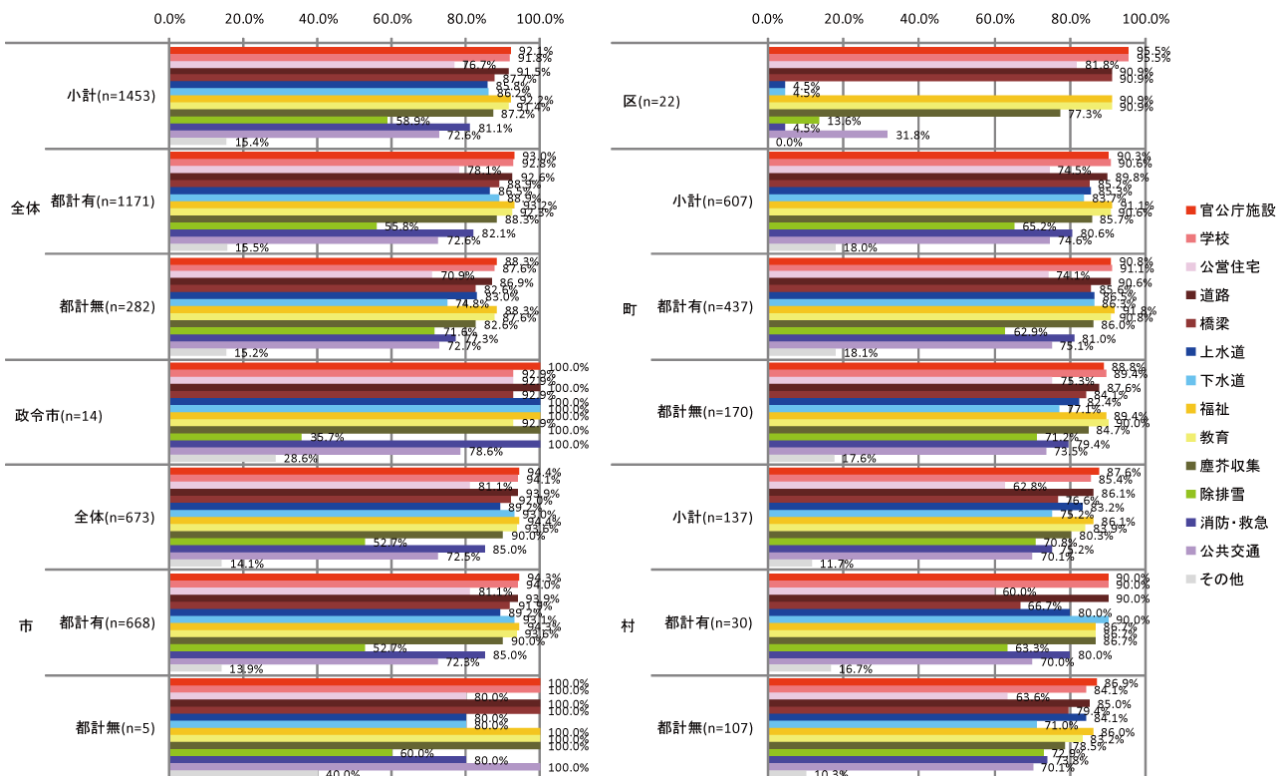


図4 行政サービス項目ごとの実施率

3.1 行政サービスの実施状況

表3は、実施(実施予定を含む)されている行政サービス項目数を見たものである。全体で見ると、行政サービス項目数で最も多いのが13種類(29.0%)で、提示したほぼ全ての行政サービス項目を実施していることがわかる。

これを団体区分及び都市計画区域の有無の区分で見ると、政令市では12項目、特別区では8項目が最頻値となっている。これは、政令市の多くが豪雪地域外にあるため除排雪にかかる行政サービスが無いこと、特別区では都から提供される行政サービスがあること等が考えられる。

図4は実施されている行政サービスごとに、その実施率を見たものである。全体で見ると、公営住宅、除排雪、消防・救急、公共交通以外の項目については概ね85%以上の団体で実施している。これを団体区分及び都市計画区域の有無の区分で見ても、あまり顕著な違いは見られない。

また、「その他」の行政サービスとしては、○公園・緑地・街路灯等、○地域情報基盤・有線テレビ、○し尿処理、○保養施設、○都市ガス、○簡易水道・集落排水、等があげられている。

3.2 将来の行政サービスコストの検討状況

図5は、行政サービス項目ごとの将来の行政サービスコストについての検討状況を示したものである。前述した①：「将来変化」を考慮した検討を実施、②：「将来変化」は考慮していないがトレンドによる検討を実施、③：①・②とも行っていない、の3つの観点のうち、当てはまるものを選択することとしたため、複数の観点に当てはまる場合がある。

まず全体の傾向として、①：将来変化を考慮した検討を行っている団体の割合は、学校・上水道・下水道・福祉が20%超、次いで官公庁施設・公営住宅・教育が20%を少し下回り、道路・橋梁・消防・公共交通が15%程度と、大きく分けて3つのグループに分類できる。②：「将来変化」は考慮していないがトレンドによる検討についても、①とほぼ同じように3つのグループに分類できる。

次に、団体区分と都市計画区域の有無に着目すると、政令市では、橋梁・上水道・下水道で40%を超える団体が①：将来変化を考慮した検討を実施している。特別区では、施設系及びインフラサービス（ただし、下水道を除く）では、ほぼ50%以上の団体が①：将来変化を考慮した検討を実施しているが、ソフト系サービスでは消防・救急を除けば、概ね30%程度の団体にどまっている。市・町・村では、ほぼ全ての行政サービス項目で、①：将来変化を考慮した検討を行っている団体の割合が、市>町>村の順で減る傾向があるが、除排雪については、町よりも村での①：将来変化を考慮した検討を行っている団体の割合が大きいことが特徴的である。また、市・町・村での都市計画区域の有無について見てみると、上水道（市）・下水道（市）・塵芥収集（市）・公共交通（村）を除けば、都市計画区域の有無はあまり影響していないことがわかる。

3.3 検討した内容や理由

前節の検討状況に関する設問において行政サービス項目ごとに回答された①・②・③において該当する行政サービス項目に1つ以上回答がある場合、①では考慮した内容を、②・③それぞれの実施（未実施）理由をそれぞれ聞いた⁽³⁾。

以降、本節での母数は表4である。

3.3.1 ①「将来変化」として考慮した内容

①：「将来変化」を考慮した検討をおこなっていると回答した610団体に対して、「将来変化」として考慮した内容について聞いた（図6）。

全体では、人口や年齢構成の変化への考慮を行っているという回答が91.3%と最も多く、次いで施設等の老朽化によるコストの増大に関する考慮を行ったという回答が77.0%となっている。

団体区分で見ると、市街地の空間的变化を考慮したとの回答が、政令市が50%以上であるのに対し、概ね市>特別区>町>村の順で回答が少なくなる傾向が見られる。また、施設等の老朽化によるコスト増大と回答した団体が、政令市・市・特別区で80%以上、町・村でも65%以上である。

表4 3.3節における母数

	① 「将来変化」を考慮 した検討を実施		② 「将来変化」を考慮 せずトレンドによる 検討を実施		③ ①及び②とも実施 していない	
	都計有	都計無	都計有	都計無	都計有	都計無
政令市	11	11	11	11	13	13
市	331	330	280	279	507	503
区	15	15	7	7	13	13
町	207	147	198	146	448	332
村	46	10	45	6	105	26
全体	610	513	541	449	1,086	887

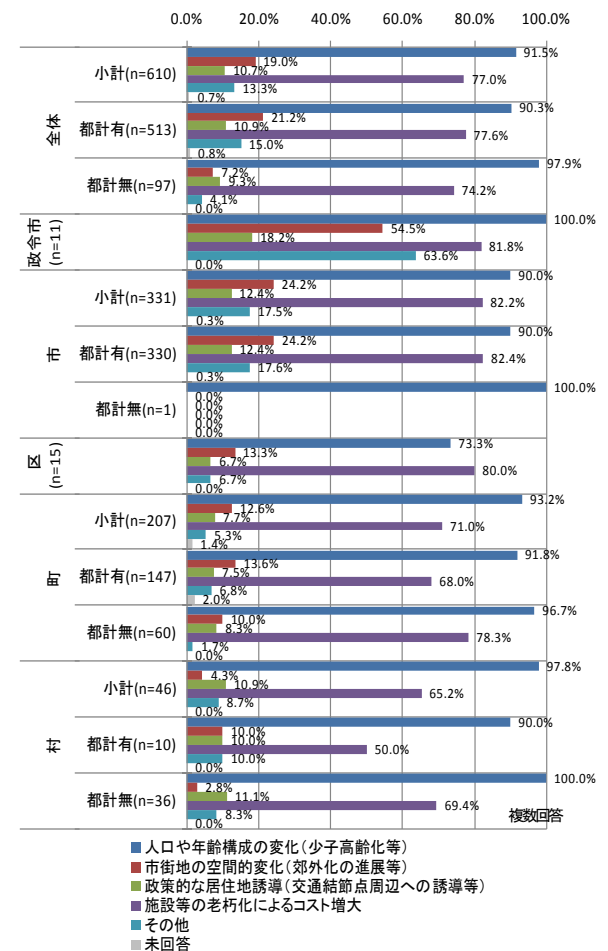


図6 ①：「将来変化」で考慮した内容

都市計画区域の有無で見ると、全体では都計有/無でほぼ同じであるが、さらに団体区分で見ると、都計無の町・村での施設等の老朽化によるコストの増大に関する考慮を行っているという回答が、都計有の町・村よりも多いことが特徴としてあげられる。

また「その他」で回答されている内容例としては、○バス路線廃止に伴う新しい交通システム、○バス事業における規制緩和の影響、○市町村合併による組織構成の変化、○合併後の施設の統廃合や行政サービスの変化、○市民病院の建て替えを含む必要性、○少子化による施設統廃合によるコスト減、○保育所・幼稚園・放課後児童クラブの年齢別利用率の変化、○民間委託の検討、等があげられている。

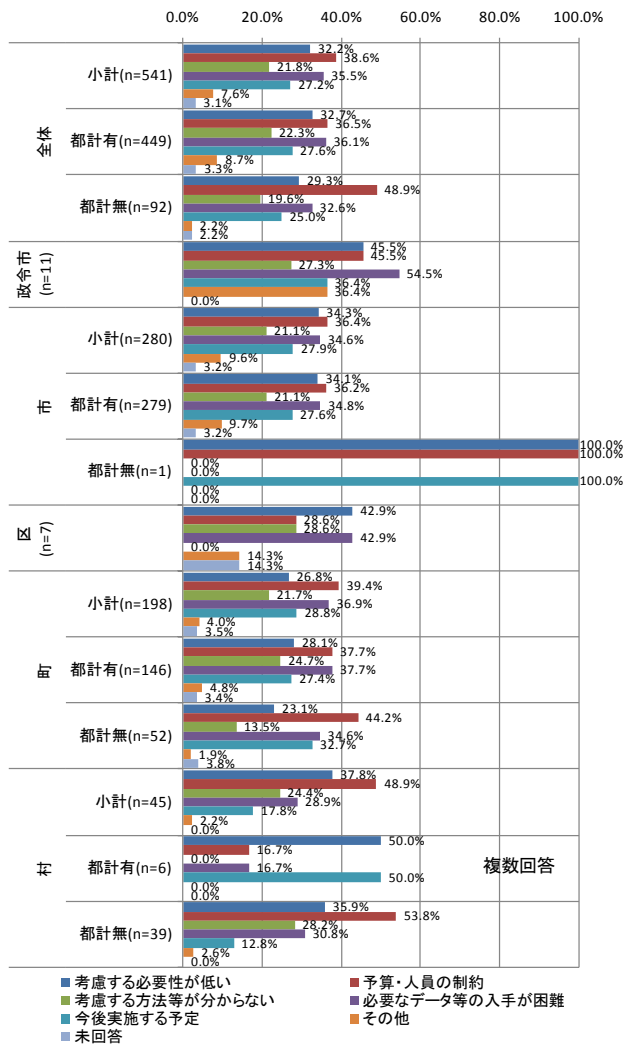


図7 ②: 「将来変化」は考慮せず過去の年度別実績値に基づくトレンドを考慮した検討を実施した理由

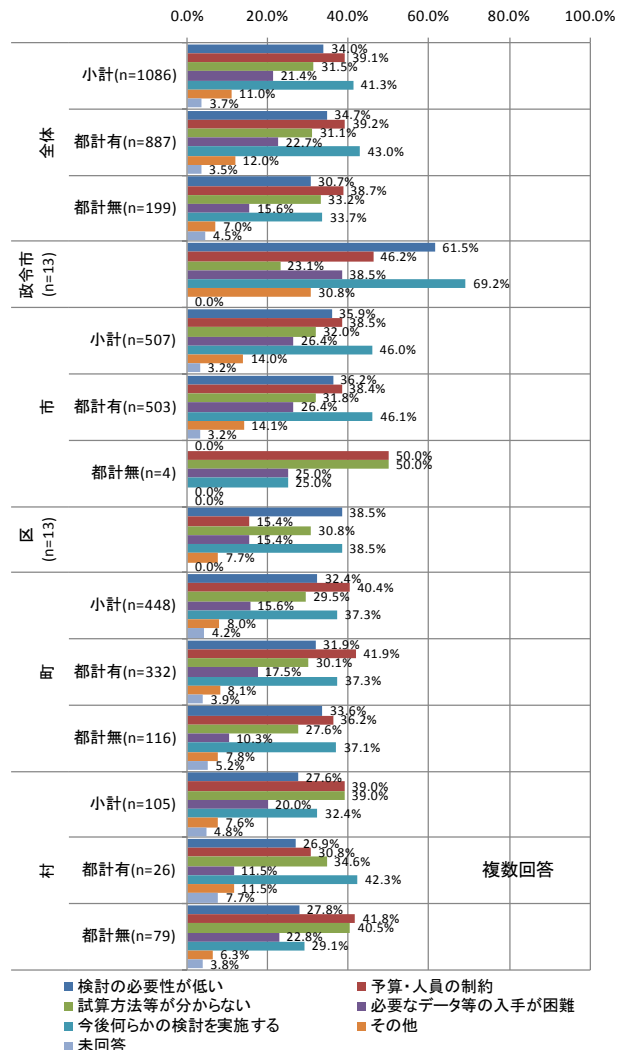


図8 ③: ①及び②の検討を実施していない理由

3.3.2 ②: 「将来変化」は考慮せず過去の年度別実績値に基づくトレンドを考慮した検討を実施した理由

将来の行政サービスコストは検討したが、「将来変化」は考慮せず過去の年度別実績値に基づくトレンド予測を実施していると回答した541団体に対して、「将来変化」を考慮せずトレンドを考慮した検討を実施した理由を聞いた(図7)。

全体では、予算・人員の制約(38.6%)、必要なデータ等の入手が困難(35.5%)、考慮する必要性が低い(32.2%)という順で回答が多い。都市計画区域の有無で見ると、都計無の団体による予算・人員の制約についての回答が、都計有の団体よりも多いことがわかる。

団体区分で見ると、市・町では、全体の回答とほぼ同じような傾向である。一方で政令市は、必要なデータ等の入手が最も多く、他の団体区分と異なる傾向である。村は予算・人員の制約が最も多いことは同様であるが、必要なデータ等の入手が困難という回答よりも、考慮する必要性が低いという回答が多いことが傾向として特徴的である。

また「その他」で回答されている理由としては、○「将来変

化」の予測と試算が困難、○将来見通しに対する意識が希薄なため、○各行政サービスにおいて年度又は各年度計画立案をしているから、○現時点は制度が変動中であり、対象等の不確定要素が多く予測が困難なため、○サービス量のみを試算、○現在の計画(予測)で支障がない、○計画等自体が未策定、○現状把握が目的のため、○今後の検討課題、等があげられている。

3.3.3 ③: 「将来変化」を考慮した検討およびトレンドを考慮した検討を実施していない理由

将来変化を考慮した検討及び過去の年度別実績値等に基づくトレンド予測等を行っていないと回答した1086団体に対して、これらの検討を行っていない理由を聞いた(図8)。

全体では、今後何らかの検討を実施するという回答が最も高く(41.3%)、次いで予算・人員の制約(39.1%)、検討の必要性が低い(34.0%)の順となっている。

団体区分で見ると、市は全体で見られた傾向と同じであるが、そのほかの団体区分における理由のトップ3を見ると、

政令市: 今後何らかの検討を実施する>検討の必要性が低い

- > 予算・人員の制約
- 特別区: 今後何らかの検討を実施する=検討の必要性が低い
- > 試算方法がわからない
- 町: 予算・人員の制約>今後何らかの検討を実施する>検討の必要性が低い
- 村: 予算・人員の制約=試算方法がわからない>今後何らかの検討を実施する

というように、団体区分による理由の違いが見られる。これより、団体区分によって、検討に対する意識や必要性、それらの具体的な検討方法などの考え方などに違いがあることがわかる。

また「その他」では、○コスト試算の前に中長期の計画策定が必要と思われる、○財政推計を行っている、○基準が分からない、○コスト意識が低い、○国の制度変更が頻繁、○検討の必要性はあるが、全庁的取組み方針がまだない、○行政需要の変化が急激であることから検討結果が担保できない、等があげられている。

3.3.4 小括

以上、本節では「将来変化」として考慮した内容や、「将来変化」を考慮していない理由等を見てきた。

これらの結果から、人口・世帯変化やストック老朽化に伴う（人口当たりを含めた）コストの変化については、多くの基礎自治体で意識に上りつつあるが、実際に「将来変化」を考慮した将来の行政サービスコストの検討については未だ一部の基礎自治体にとどまっており、その理由としては予算・人員などの制約や、行政サービスコストの算定に必要な手法やデータ取得方法がよくわからないといった状況が見て取れる。

3.4 検討結果の公表状況

「将来変化」を考慮した検討を実施している団体（610団体）を対象に、検討結果の公表状況や手段等を聞いた。

まず公表状況（図9）は、全体では、42.9%の団体が検討結果を公表している。団体区分で見ると、政令市及び特別区ではいずれも70%超、市で約50%強（54.5%）、町・村では約30%程度の団体が結果を公表していることがわかる。

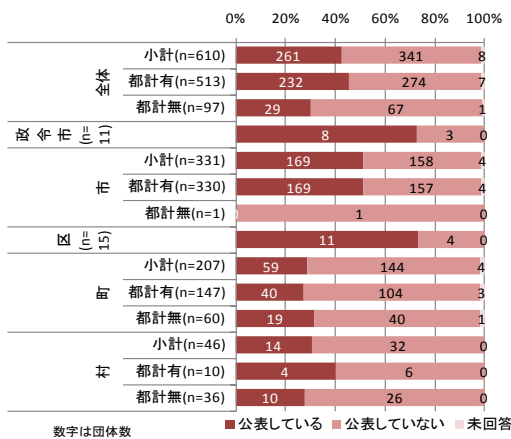


図9 検討結果の公表状況

結果を公表している団体（261団体）を対象に、検討結果を住民へ公表するのに用いられる手段（図10）を聞いた。

全体では、ホームページ上での公表が最も多く、これを団体区分で見ると、政令市・市・特別区でも同様の傾向であるが、町・村では広報誌等での公表が最も多い手段であることがわかる。

「その他」の方法としては、○窓口での配布・閲覧、○行政情

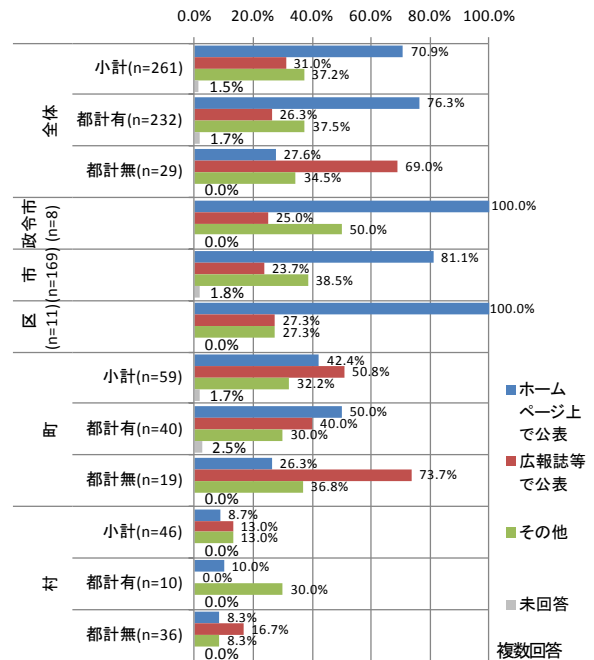


図10 公表の方法

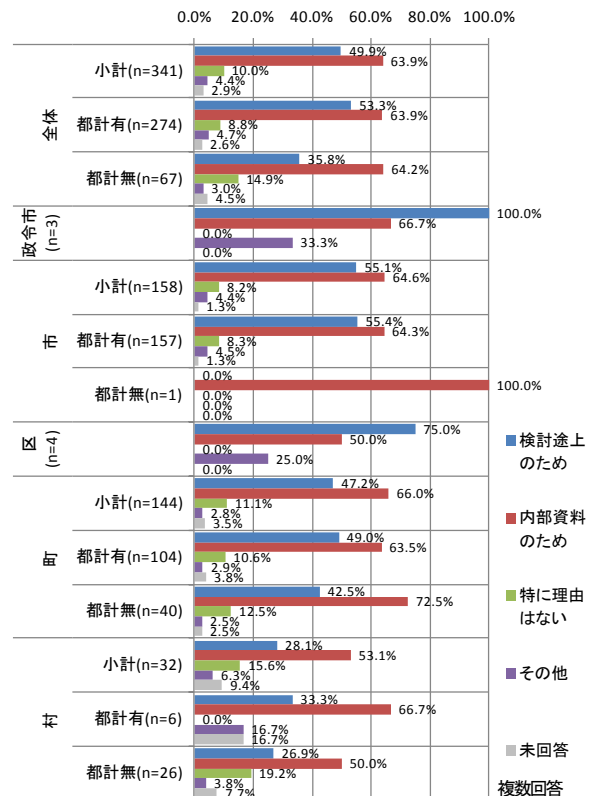


図11 公表していない理由

報コーナーや図書館等での閲覧、○住民説明会・住民懇談会での資料として提供、等があげられている。

一方、検討結果を公表していない団体(341団体)を対象として、公表していない理由を聞いた(図11)。

全体では、内部資料(63.9%)が最も多く、次いで検討途上のため(49.9%)の順となっている。

団体区分・都市計画区域の有無で見ると、市・町・村では、全体と同じく、内部資料>検討途上の順であるが、政令市と特別区では逆に検討途上>内部資料の順であることがわかる。

「その他」の理由としては、○報告書的な冊子などを作成していない、○開示請求には応じている、等があげられている。

4. まとめ

以上、2009年3月に実施した基礎自治体での将来の行政サービスコストの検討状況についてのアンケート調査の単純集計結果について報告した。

本調査は高い回収率に恵まれたため、本稿における集計結果は、わが国における基礎自治体毎の将来の行政サービスコストに対する検討状況の概況を十分に反映できているものと考えられる。

本稿では、速報性を重視して団体区分と都市計画区域の有無に着目した単純集計について報告した。実際には、その団体の人口や面積、財政との関係など、さらに多角的な分析が必要である。

また、検討された実際の資料・事例の収集も進めており、具体的な検討内容やその手法の整理なども実施している。

こうした分析や考察などについては機会を改めたい。

【謝辞】

本調査にご協力いただきました基礎自治体の企画担当の皆様には紙面を借りて厚く御礼申し上げます。調査の実施にあたって株式会社ドーコン幅田雅喜氏、飯岡慶仁氏にご尽力いただいた。また、山中幸子氏、前島映美氏には追加調査(再々依頼)の実施にあたりご尽力いただいた。記して感謝の意を表したい。

【補注】

- (1) 青森市や富山市での行政コスト試算例を見ると、青森市では「昭和45年から平成12年の間に中心部から郊外に移転した約13,000人の市民のために新たに必要となった道路や下水道等のインフラ整備のために約350億円の投資を行ったと試算している」⁶⁾という記述や、富山市では「市街地の拡散に伴い施設管理及びごみ収集といった維持費用は、約4億円の増加、都市施設の整備・更新費用は約173億円の増加となり、合計で177億円の増加となる」⁷⁾といった記述が見られる。
- (2) 実際の調査では、提示した行政サービス項目よりも細かい単位で検討を実施している場合(例えば、教育について、小学校と中学校の検討を別々に行った、等)もあった。そうした場合で、検討状況(①~③)が異なる場合は、該当する状況の全てに回答してもらうように依頼した(配付時のQ&Aにも記載した)。

- (3) 本来は行政サービス項目ごとに設問することが望ましいが、本調査では調査設計上の観点から、概況の把握を優先させ、各行政サービス項目との関係の把握は行っていない。したがって、以降の結果においては、行政サービス項目(所管課)によって内容や理由、公表などにおいても違いがあることがあり得る。

【参考文献】

- 1) 茨城県企画部企画課(2007)茨城県におけるコンパクトなまちづくりに関する調査研究報告書、茨城県。
- 2) 社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会 都市計画部会(2009)都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会報告(案)、第10回都市政策の基本的な課題と方向検討小委員会配布資料。
- 3) 長谷川洋・飯田直彦・石井儀光(2009)人口減少社会に対応した郊外住宅地等の再生・再編手法の開発、「国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告書No.26」、国土交通省国土技術政策総合研究所。
- 4) 国土交通省都市地域整備局都市計画課(2009)都市構造による財政的影響に関する検討調査について、新都市、63(7)、118-122、都市計画協会。
- 5) 川除隆広・大久保岳史・上田孝行(2009)都市縮退の効果分析方法に関する基礎的研究、土木計画学研究発表会・講演集、No.39。
- 6) 北方都市市長会持続可能な冬の都市づくり小委員会(2004)持続可能な冬の都市づくり小委員会中間報告書、pp10-13、北方都市市長会。
- 7) コンパクトなまちづくり研究会(2004)コンパクトなまちづくり事業調査研究報告、p51、富山市。